

【ご参考資料】

2017年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社



「チャイナ オープン」の足元の動きと改善が見込まれる中国株式市場

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「チャイナ オープン」(以下、ファンド)の基準価額推移と運用担当者が考える当面の中国株式*の市場見通しと注目ポイントについてご説明いたします。

※ファンドの投資対象は、主に香港市場上場の中国株、香港株、並びに米国ADRの中国株であり、基本的に、中国本土A株は含みません。ファンドは、外貨建て資産に対し為替ヘッジをしており、為替変動の影響は低減されています。

当資料の内容

ファンドの運用実績

…… P2

- 2014年上昇、2015年6月以降に下落した後、2016年以降は回復基調
- 2016年10月、新興国市場の資金流出懸念から調整、2017年は中国景気回復で上昇

運用担当者が考える当面の中国株式の見通しと注目ポイント

…… P3

- 各種改革などを背景に、中国株の見直し買いの動きが強まろう
- 2017年中国企業の業績は上振れを見込む。IT(情報技術)セクター、eコマース関連株および金融セクターに注目

注目ポイント(1) 回復が続く中国経済

…… P4~5

- 機動的な財政政策や商品市況回復が中国経済の回復を後押し
- 緩やかな調整を見せる不動産市場と減少し始めた不良債権

注目ポイント(2) 構造改革の進展と具体化する需要創出構想

…… P6~7

- 進展するニューエコノミー、動き出した供給サイド改革と国有企業改革
- 具体化される新経済特区や一帯一路構想

注目ポイント(3) リーダーシップへの期待と割安なバリュエーション

…… P8

- 2期目を迎えた習近平政権と改革加速への期待
- 見直される割安な中国株式のバリュエーション(投資評価基準)

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建て資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの運用実績

2014年上昇、2015年6月以降に下落した後、2016年3月以降は回復基調

流動性相場で急騰していた中国本土A株が当局の引締めから2015年6月に調整色が強まったことに加え、同年8月の人民元切り下げや中国経済の減速懸念から基準価額は下落しました。その後も、国際商品市況の軟化や更なる人民元安懸念で下値を探る展開となりましたが、2016年3月以降は商品市況の底打ちから徐々に回復に転じました。

2016年10月、新興国市場の資金流出懸念から調整、2017年は中国景気回復で上昇

2016年10月以降は、米金利上昇観測による新興国市場からの資金流出懸念や、米トランプ政権下の米中貿易摩擦懸念から基準価額は下落しました。2017年に入り、中国経済が市場予想を上回る回復を見せたことや主力IT企業の好業績が好感されたこと、不良債権の増加ペース鈍化、などを背景に、基準価額は上昇に転じ、その後も堅調な動きとなりました。

ファンドの基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用担当者が考える当面の中国株式の見通しと注目ポイント

各種改革などを背景に、中国株の見直し買いの動きが強まろう

当面の中国株式に対しては、昨年からの景気回復の動きが強まるなど投資環境の改善が進んでいることから今後は中国株の見直し買いの動きが強まると見えています。国有企業の株価動向を示すハンセン中国企業株指数(H株)は戻りが遅れていますが、供給サイド改革(過剰生産設備の解消等)や国有企業(SOE)改革の進展など、中国経済の安定性は高まりつつあります。2期目を迎えた習近平政権は、各種改革をより加速させていくと見込まれることから、株価の出遅れが顕著な国有企業の再評価の動きも今後期待できると考えます。

株式指数の推移(現地通貨ベース)

期間:2011年12月末~2017年11月末、月次



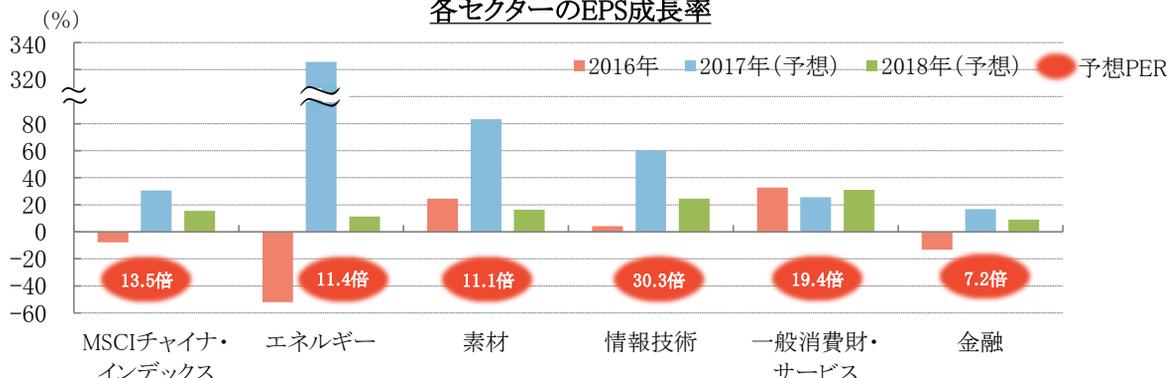
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2017年中国企業の業績は上振れを見込む。IT(情報技術)セクター、eコマース関連株および金融セクターに注目

商品市況の回復や供給サイド改革などから資源関連の中国国有企業の業績回復が顕著です。消費の牽引役であるeコマースやインターネット関連株の業績も引き続き堅調なことから、2017年の中国企業のEPS(一株当たり利益)は2桁成長が見込まれます。相互接続制度*を通じた本土投資家マネーの香港市場への資金流入が増大しており、株式市場の需給に好影響を与えています。特に本土市場に比べてバリュエーションが割安な銀行・保険株等の金融セクターには、資金が流れやすいのではないかと考えます。同セクターは、景気回復を背景とする貸出の増加や不良債権のピークアウト等から今後の利益成長も期待できます。

*中国本土と香港の証券取引所の間で株式の売買を取り次ぐ制度のこと。上海市場は2014年11月、新セン市場は2016年12月に導入された。従来、海外からの中国本土A株への投資は「適格機関投資家」と呼ばれる一部金融機関にしか認められていなかったが、この制度により個人を含む幅広い投資家が香港市場経由で売買可能となった。一方、中国本土の投資家も本土市場経由で香港上場の株式に投資可能になるため、本土の投資資金が香港市場に流入する要因となる。

各セクターのEPS成長率



2017年、2018年はFactSet予想(2017年12月8日現在)。各セクターはMSCIチャイナ・インデックスのセクター別インデックスを使用しています。予想PERはFactSet予想の1年後EPSから算出。

(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

注目ポイント (1) 回復が続く中国経済

機動的な財政政策や商品市況回復が中国経済の回復を後押し

中国経済は、2017年7-9月期の実質GDP成長率が+6.8%（年率）と、3月の全人代で定めた2017年のGDP成長率目標の+6.5%を上回る堅調な動きを見せています。

国際通貨基金(IMF)は2017年10月の世界経済見通しでも、中国の見通しを上方修正しました。足元の堅調な景気は、機動的な財政政策や世界的な商品市況の回復を背景とした素材・エネルギー関連の国有企業の収益改善などが背景にあると見ています。中国の生産者物価(PPI)はプラスに転じており、長らくデフレ圧力にさらされていた中国企業の業績も改善傾向が見られます。

各国・地域の実質GDP成長率の見通し

(単位:%)

	2017年	前回差※	2018年	前回差※
世界	3.6	(0.1)	3.7	(0.1)
中国	6.8	(0.1)	6.5	(0.1)
インド	6.7	(-0.5)	7.4	(-0.3)
米国	2.2	(0.1)	2.3	(0.2)
日本	1.5	(0.2)	0.7	(0.1)

上記はIMF予想値(2017年10月)。「世界」はIMF分類。

※2017年7月と2017年10月時点の予想値の差

(出所)IMFのデータを基に野村アセットマネジメント作成

中国の一般企業総利益と生産者物価指数の推移(前年比)

期間:2011年10月~2017年10月、月次



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

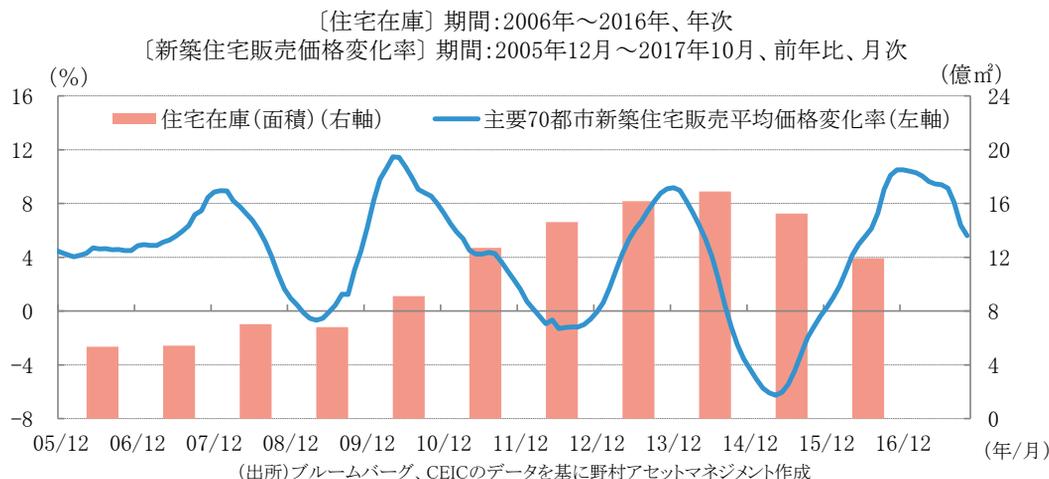
当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

緩やかな調整を見せる不動産市場と減少し始めた不良債権

ここ数年の懸念材料であった不動産市場の過熱と不良債権問題ですが、ともに緩やかな改善が見られます。

まず、不動産市場ですが、価格高騰が続いていた上海や北京等の一級都市を中心にそれぞれの地方政府の引締め強化策が徐々に効果をあらわし、不動産価格がようやく沈静化の動きを見せています。一方、住宅在庫は既に減少に転じ、在庫水準も適正レベルに保たれるなか、不動産価格の調整も今後は緩やかなペースで進むと見えています。

新築住宅販売価格変化率と住宅在庫の推移



また、商業銀行の不良債権問題も、中国経済の減速や国有企業の業績悪化が見られた2014年～2015年時に比べると、足元では落ち着きを見せています。中国経済が安定成長に移行するなかで、商業銀行の不良債権比率は2016年後半に既にピークアウトし、低下傾向を見せています。この不良債権改善の背景には、足元の商品市況回復による収益改善ばかりでなく、供給サイド改革による国有企業の収益力の回復が挙げられます。

中国主要銀行の不良債権比率とGDP成長率の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント (2) 構造改革の進展と具体化する需要創出構想

進展するニューエコノミー、動き出した供給サイド改革と国有企業改革

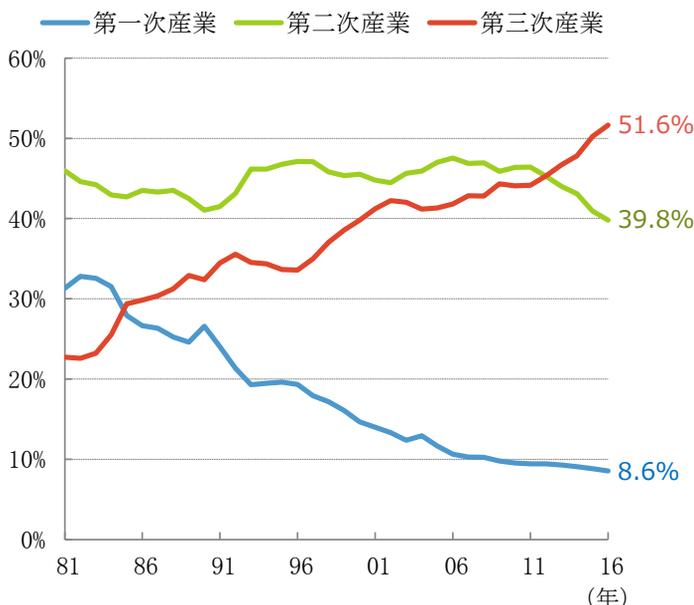
中国経済はかつての投資主導・労働集約型から消費主導・高付加価値型へ移行しつつあります。重厚長大のオールドエコノミーが牽引した高速経済成長から、高度化する消費や新産業等のニューエコノミーによる持続可能な経済成長を目指すようになってきています。事実、中国経済の産業別内訳を見ても第三次産業のGDPに占める割合は80年代の2、3割から足元では5割以上に拡大し、既に産業構造は様変わりしています。ファンドでも注目する投資対象であるeコマースは中国のニューエコノミー産業のひとつであり、中国のそれはすでにアメリカを凌駕する規模に急成長しています。

政府が重点的に取り組む構造改革に供給サイド改革と国有企業改革がありますが、それぞれ成果が出てきたことは評価されます。

供給サイド改革のなかで最重要課題の『過剰生産能力の解消』は2016年以降急ピッチで進められており、特に鉄鋼・石炭業界では過剰設備や供給能力の削減の結果、在庫水準の適正化や需給改善から鉱工業品物の価格上昇や企業収益改善につながる成果が見られます。一方、国有企業改革も供給サイド改革と歩調をあわせながら、国有企業の合併・統合、国有企業への民間資本の導入や混合所有制によるガバナンス(企業統治)改善などが進められています。これらの改革の進展が国有企業の生産性向上や収益性の改善に現われてきたことはポジティブ材料と見ています。

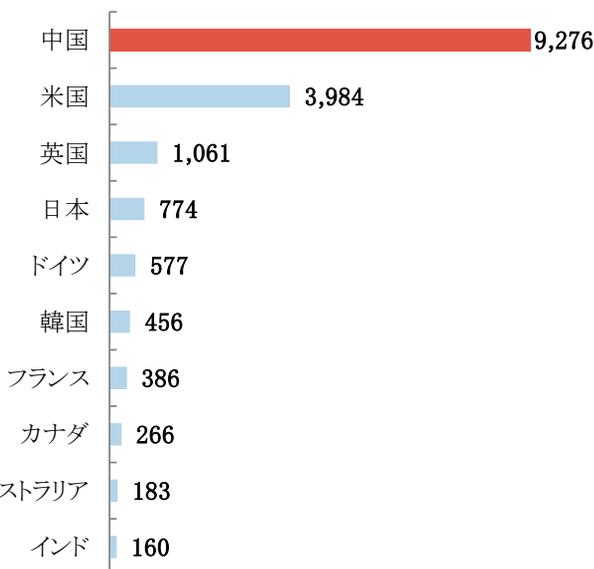
実質GDPの産業別比率の推移

期間:1981年~2016年、年次



(出所)CEICのデータを基に野村アセットマネジメント作成

各国のeコマース市場規模(億米ドル)



*2016年現在。電子商取引における企業対消費者間取引の市場規模。旅行、チケットを除く。

(出所)経済産業省(<http://www.meti.go.jp/>)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

具体化される新経済特区や一帯一路構想

中国政府は4月1日に北京周辺にある河北省「雄安新区」の建設構想を発表しました。80年代の資本主義を実験的に取り入れた「経済特区」、90年代にグローバル経済への融合を目指した「上海浦東特区」と比べて、「雄安新区」は新副都心構想として大都市一極集中や土地問題、戸籍等の制約等を解決しながら新たな需要を生み出すと期待されます。2013年に提唱された「一帯一路」構想も、対象地域65ヶ国におけるインフラ需要を喚起し、中国との経済交流や投資促進を促す長期的な需要創出構想として注目されます。この構想の推進により、すでに足元の貿易統計にも関係諸国向け輸出の増大が確認できることは評価されます。

「一帯一路(海と陸の現代版シルクロード)」構想のイメージ



(出所) 各種資料等を基に野村アセットマネジメント作成

2017年5月 初めての「一帯一路」会議開催

習国家主席は、一帯一路に投資するシルクロード基金の増額や政策金融機関による融資など7,800億元(約12兆8千億円)の追加の資金拠出を表明

(出所) 中国政府商務省HPを基に野村アセットマネジメント作成

上記は一帯一路について全てを説明しているものではありません。

注目ポイント (3) リーダーシップへの期待と割安なバリュエーション

2期目を迎えた習近平政権と改革加速への期待

中国では5年に一度、共産党大会が開催されます。習近平政権は2017年秋に開かれた第19期共産党大会で、政権2期目の布陣が固められました。1期目では、反腐敗運動を通じて民衆の不満を吸収しながら政権基盤を固めることを優先せざるを得なかった習近平政権ですが、2期目の政策運営は国有企業改革や供給サイド改革等の進展をより優先した動きになると見ています。株式市場でも、これらの変化を前向きにとらえる見直しの動きが徐々に始まると見ています。

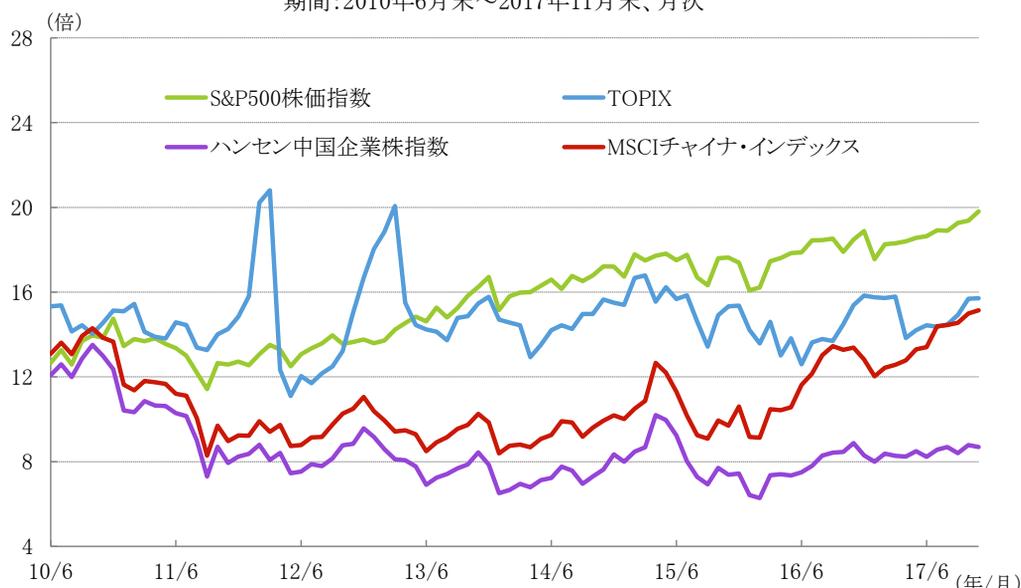
見直される割安な中国株式のバリュエーション (投資評価基準)

中国の株価指数のバリュエーションは、2010年当時は米国株など先進国株式と同水準の評価がされていましたが、足元では構成銘柄によって大きな差異が生まれています。指数構成銘柄に収益成長率の高いeコマースやインターネット関連銘柄が多く占めるMSCIチャイナ・インデックスは総じて堅調な評価がされています。ニューエコノミーの代表業種であるeコマースやインターネット関連銘柄の高成長はしばらくは期待できると考えます。一方、金融や資本財/素材などのオールドエコノミー業種や国有企業が中心に構成されるハンセン中国企業株指数(H株)の投資評価の出遅れは顕著です。今来期の業績回復を加味すると、過去水準と比較しても割安と見られます。

中国経済が安定性を増し、内需主導の安定成長路線が定着しつつあるなかで、2期目を迎えた習近平政権下でこれまでの国有企業改革や供給サイド改革等の進展がより加速するならば、出遅れの国有企業群も再評価されてくると考えます。

世界主要株式指数のPERの推移

期間:2010年6月末~2017年11月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 中国および香港企業の株式(DR(預託証券)^{※1}およびカントリーファンド^{※2}を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 特定の国または地域の有価証券に投資することを目的としたクローズドエンド型の会社型投資信託をいいます。会社型とは、証券投資を目的とする会社を設立し、一般投資家(株主)がその発行株式を取得する形態をいいます。カントリーファンドは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けると思われる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
- トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行いません。
 - ◆ 香港取引決済所上場の中国関連銘柄(レッドチップ、H株等)、中国の深セン証券取引所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄等への配分や業種への配分は、流動性や産業の見通しを踏まえて決定します。
 - ◆ 銘柄選択については、株価キャッシュフロー倍率や一株あたり利益の成長率等を用いた定量的な分析と個々の企業の競争力、財務体質、経営陣等の定性的な分析を行ない、決定します。
- 市場動向、出来高、ファンドの資金状況によっては、株式組入比率を変化させる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
- 「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)^{※1}」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)^{※2}」を80%:20%の比率で委託会社が独自に合成した指数をベンチマークとします。
 - ※1 「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」は、MSCI China Index(現地通貨ベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 - ※2 「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」は、MSCI Hong Kong Index(現地通貨ベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI China Index およびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◀ 当資料で使用した市場指数について ▶

- MSCIチャイナ・インデックス、MSCI香港インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年10月15日まで(平成6年10月14日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.6416%(税抜年1.52%)以内(平成29年7月6日現在年1.6416%(税抜年1.52%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。